

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成13年度の産業廃棄物の排出量は、40,024万トンとなっている。このうち、最終処分量は10%に当たる4,174万トンで、直接最終処分量が2,101万トン、中間処理後の最終処分量が2,073万トンとなっている。

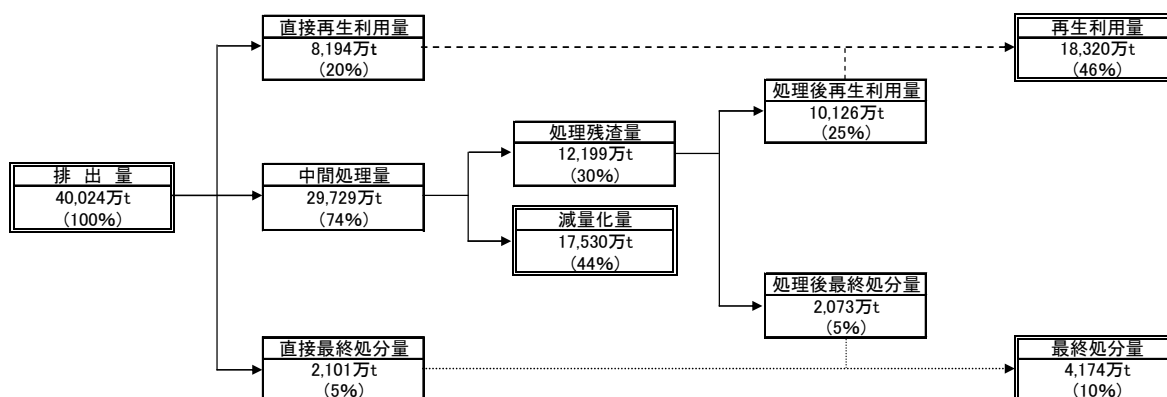


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成13年度）

2 産業廃棄物の広域移動量

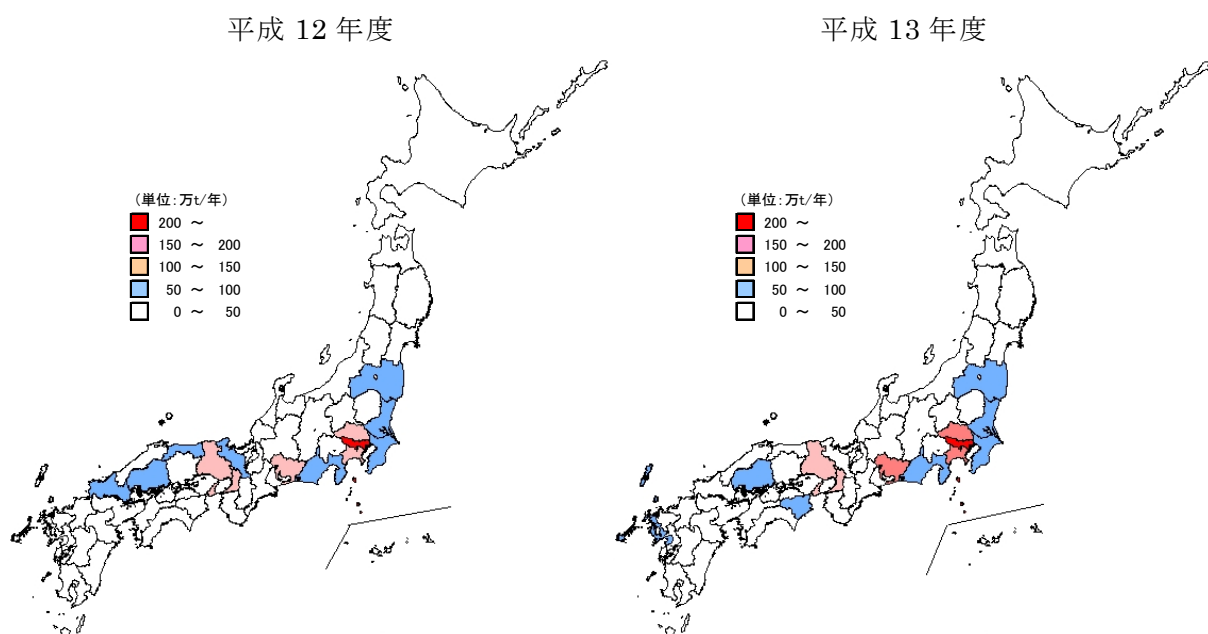
平成13年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は2,669万トンとなっている。

都道府県別にみると、図4-2のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で6都府県（平成12年度は6都府県）あり、このうち東京都が615.7万トンと最も多く、次いで、愛知県が161.7万トン、神奈川県が161.0万トン、埼玉県が150.3万トン、大阪府が137.7万トン、兵庫県が104.7万トンとなっている。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは6府県（平成12年度は8府県）あり、このうち埼玉県が494.3万トンと最も多く、次いで、福岡県が266.7万トン、千葉県が259.5万トン、神奈川県が149.9万トン、栃木県が143.6万トン、大分県が121.4万トンとなっている。

(他都道府県への搬出)



(他都道府県からの搬入)

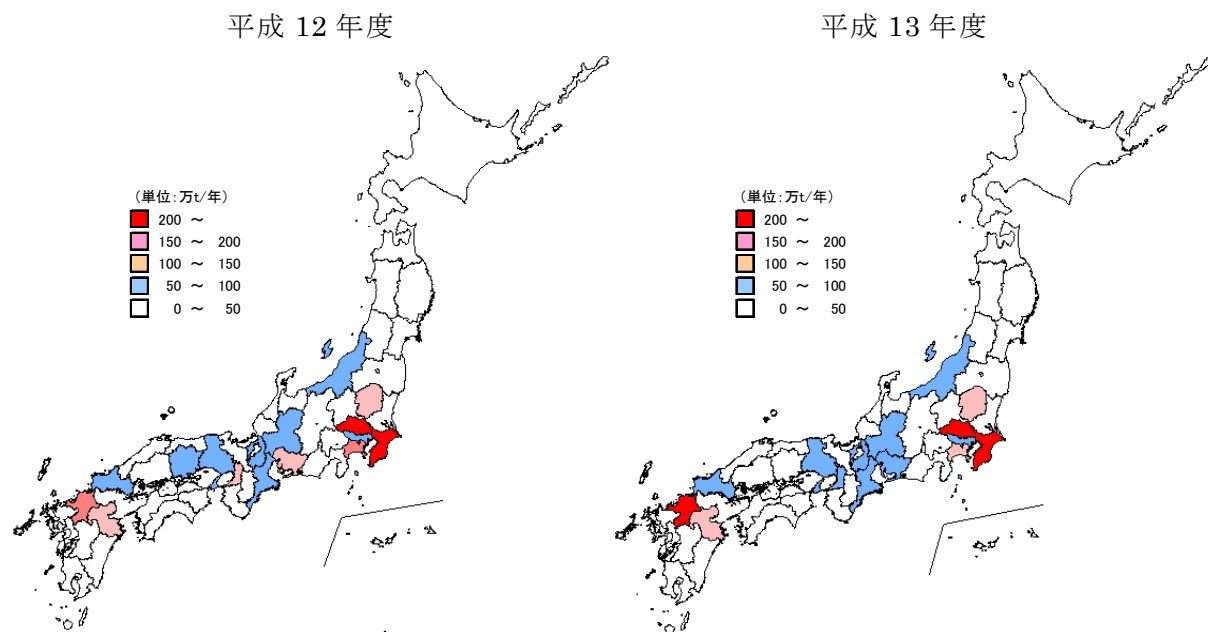
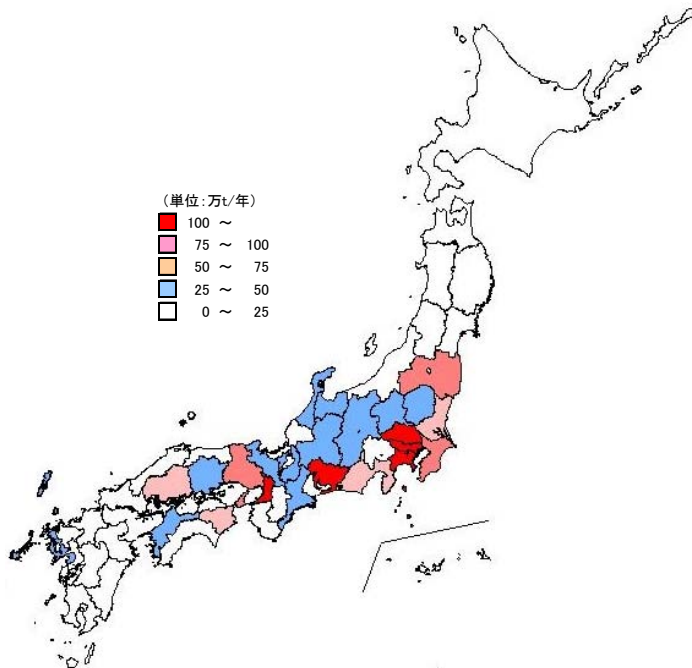


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (平成 13 年度)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 2,669.2 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,340.0 万トンとなっており、最終処分目的の移動量が 329.2 万トンとなっている。

(中間処理目的の移動量)



(最終処分目的の移動量)

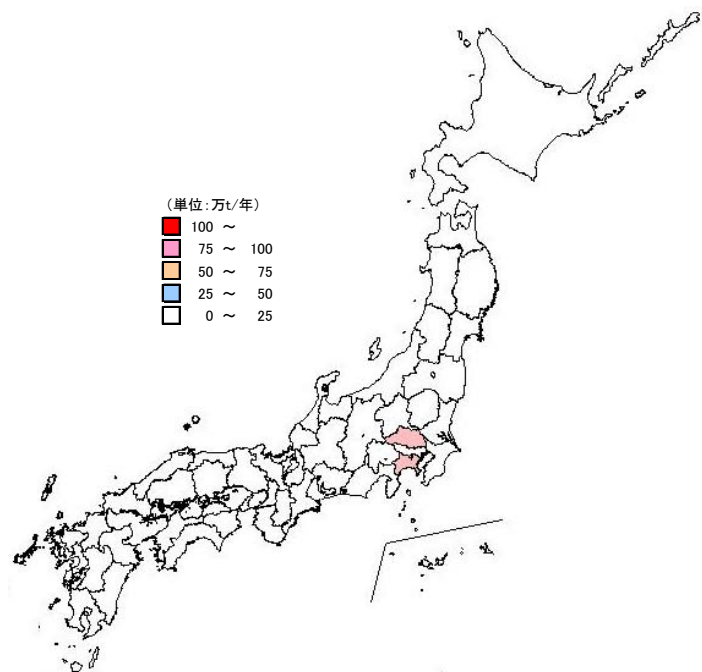


図 4-3 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量 (平成 13 年度)

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 2,669.2 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 646.9 万トン、次いで汚泥が 581.6 万トン、ばいじんが 341.4 万トン、廃プラスチック類が 228.7 万トン、燃え殻が 223.9 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 620.9 万トン、次いで汚泥が 496.0 万トン、ばいじんが 298.8 万トン、燃え殻が 190.7 万トン、廃プラスチック類が 150.1 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 85.6 万トン、次いで廃プラスチック類が 78.6 万トン、ばいじんが 42.6 万トン、燃え殻が 33.2 万トン、がれき類が 26.0 万トンとなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千トン/年)

	中間処理 目的	最終処分 目的	合計
燃え殻	1,907	332	2,239
汚泥	4,960	856	5,816
廃油	777	5	782
廃酸	530	8	538
廃アルカリ	607		607
廃プラスチック類	1,501	786	2,287
紙くず	140	8	148
木くず	791	2	793
繊維くず	9	0	9
動植物性残さ	205	12	217
動物系固形不要物	4		4
ゴムくず	15	2	17
金属くず	689	22	711
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	815	190	1,005
鋳さい	902	219	1,121
がれき類	6,209	260	6,469
家畜ふん尿	47	16	63
家畜の死体	0		0
ばいじん	2,988	426	3,414
その他	303	148	451
合計	23,400	3,292	26,692

調整

調整

調整

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を13の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-4、表4-5のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で992.4万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、首都圏が149.4万トンで最も多く、次いで、東海が149.1万トン、以下、近畿が142.2万トン、四国が97.1万トンとなっている。

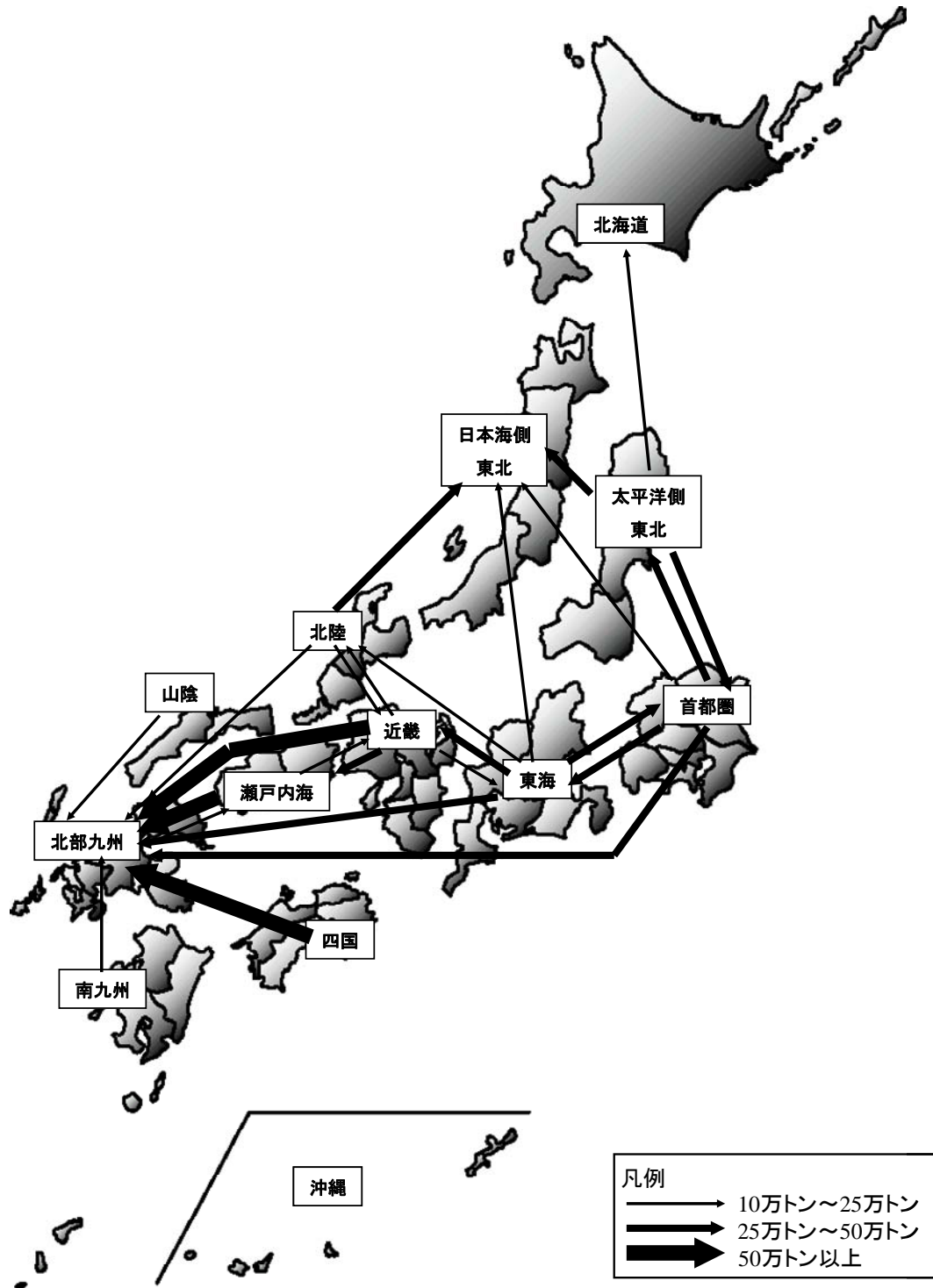


図4-4 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表 4-5 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位：千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道	日本海側東北	太平洋側東北	首都圏	東海	北陸	近畿	山陰	瀬戸内海	四国	北部九州	南九州	沖縄
計	9,924	174	885	513	1,752	782	385	857	47	747	173	3,542	66	
北海道	8		2	0	3	0	0	0				3		
日本海側東北	172	0		59	33	25	41	4		0		9		
太平洋側東北	894	150	305		341	3	1	5				90		
首都圏	1,494	20	142	426		430	70	47	0	79	1	279	1	
東海	1,491	1	114	6	417		119	345	0	34	94	361		
北陸	743	0	311	18	8	88		119		5	0	195		
近畿	1,422	1	7	4	15	224	150		6	385	46	584	0	
山陰	288	0	0	0	0	7	0	49		67	0	163		
瀬戸内海	864	0	2	0	0	1	2	180	21		27	631		
四国	971	0	0	0	0	2	1	52		35		880	0	
北部九州	228	1	1	0	3	0	0	5	19	133	5		60	
南九州	242	0		0	0	0		2		1	0	239		
沖縄	3	0		0	0			0				0		2
不明	1,103		0	0	932	0	1	49	1	7		109	4	

1 首都圏ブロック

平成 13 年度に首都圏において、排出都県外へ移動し処理された産業廃棄物量は 1,179.4 万トンとなっており、このうち、1,030.0 万トンが首都圏内で処分されており、149.4 万トンが首都圏外で処分されている。

首都圏外へ排出された主な地域は、東海、太平洋側東北、北部九州、日本海側東北となっている。

表 4-6 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	搬出地域	計	（千トン／年）							
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県		336		159	4	57	30	49	36	0
栃木県		1,267	201		108	401	106	265	181	4
群馬県		405	31	49		225	16	59	21	2
埼玉県		3,724	192	100	195		383	2,506	336	12
千葉県		2,566	101	7	9	289		1,890	270	0
東京都		598	12	4	4	163	83		326	7
神奈川県		1,303	32	19	13	75	82	1,060		21
山梨県		102	0	0	0	21	0	67	13	
ブロック内計		10,300	571	339	333	1,231	702	5,895	1,183	46
ブロック外系		1,494	170	114	101	272	85	262	427	64
北海道		20	0	0	0	0	0	2	17	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		142	7	17	37	35	9	12	13	11
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		426	87	71	25	91	23	65	64	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		430	24	15	16	82	17	81	157	39
北陸(富山、石川、福井)		70	4	6	12	12	4	4	17	11
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		47	1	1	0	2	8	25	10	0
山陰(鳥取、島根)		0				0		0		
瀬戸内海(岡山、広島)		79	1	0	8	15	2	36	18	0
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		1	0	0	0	0	0	0	0	
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		279	45	4	3	35	21	38	131	1
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		1				1		0		
沖縄(沖縄)										

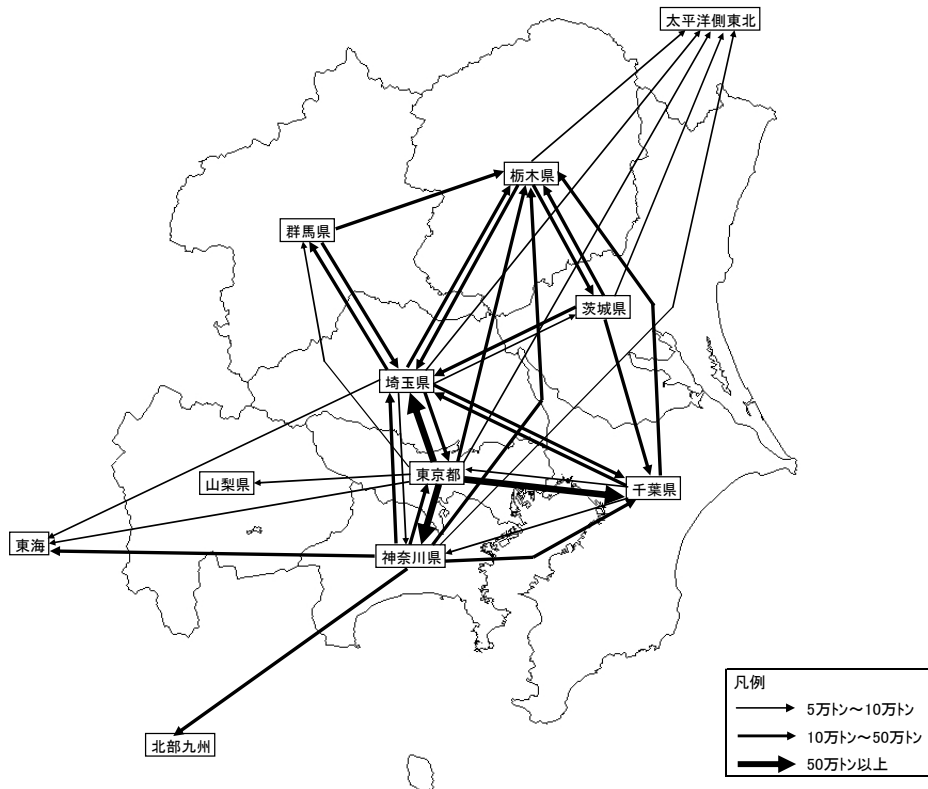


図 4-5 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-7 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出地域							
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県		265		110	4	39	29	49	33	0
栃木県		1,078	193		108	316	100	240	118	3
群馬県		318	28	44		170	15	43	16	2
埼玉県		3,717	192	100	195		383	2,500	336	12
千葉県		2,479	98	7	9	281		1,854	229	0
東京都		596	12	4	4	162	82		325	7
神奈川県		1,279	32	19	13	59	80	1,055		21
山梨県		102	0	0	0	21	0	67	13	
ブロック内計		9,835	556	284	332	1,049	691	5,809	1,070	45
ブロック外系		844	102	71	80	100	65	163	212	51
北海道		14	0	0	0	0	0	2	11	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		104	7	8	33	13	8	12	10	11
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		268	71	50	21	51	21	26	29	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		239	18	8	15	22	8	64	75	29
北陸(富山、石川、福井)		27	1	1	7	4	4	2	1	8
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		46	1	1	0	2	8	25	9	0
山陰(鳥取、島根)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
瀬戸内海(岡山、広島)		15	0	0	2	0	2	2	10	0
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		1	0	0	0	0	0	0	0	0
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		129	4	4	3	6	13	31	66	1
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		1				1		0		
沖縄(沖縄)										

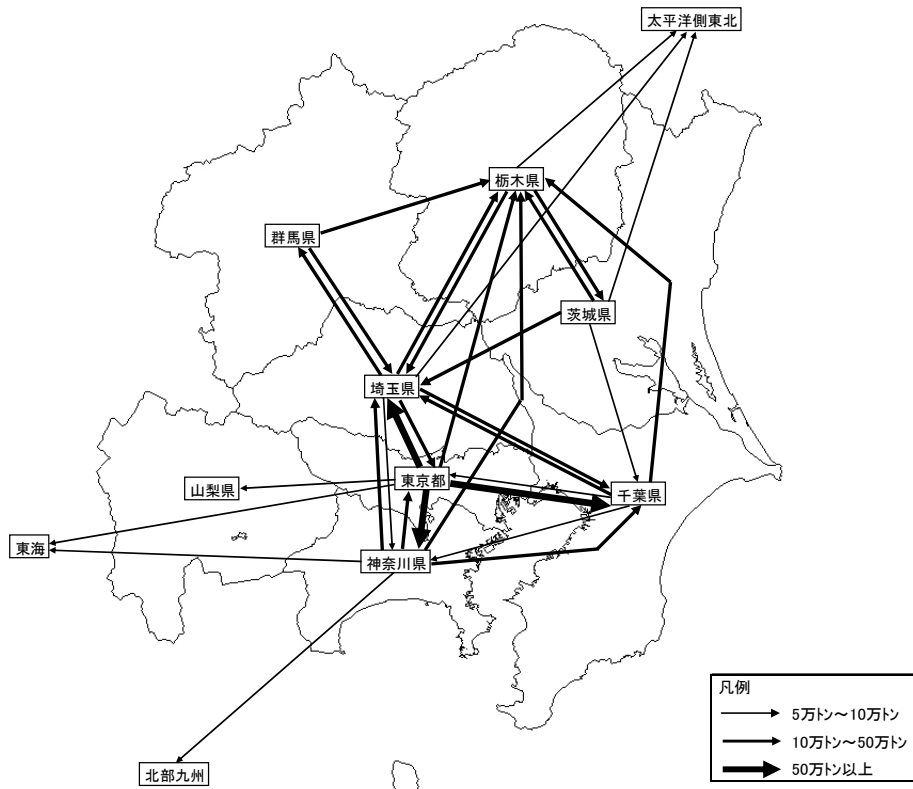


図 4-6 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-8 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出地域							
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県		70		50		18	1		2	
栃木県		189	9		0	86	6	24	63	1
群馬県		87	3	5		56	1	16	6	0
埼玉県		6	0	0	0		0	6	0	
千葉県		86	3	0		7		35	41	
東京都		2				1	0		1	
神奈川県		23	0	0	0	16	2	5		0
山梨県										
ブロック内計		464	15	55	0	182	11	86	113	1
ブロック外系		650	68	42	21	171	20	99	215	13
北海道		6							6	
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		38	0	9	4	22	0	0	3	0
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		158	16	21	4	39	3	39	35	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		191	6	8	1	60	8	17	82	10
北陸(富山、石川、福井)		43	4	4	6	7		3	16	3
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		1		0		0		0	0	0
山陰(鳥取、島根)										
瀬戸内海(岡山、広島)		63	1		6	15		34	8	
四国(徳島、香川、愛媛、高知)										
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		150	41			29	9	7	65	
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)										
沖縄(沖縄)										

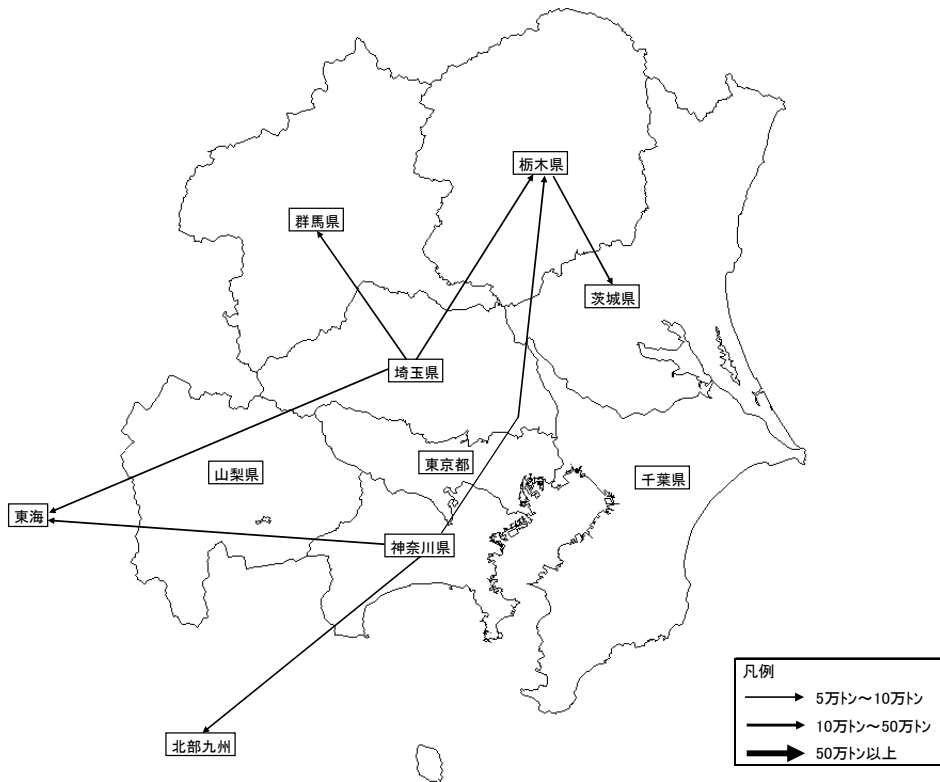


図 4-7 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 東海ブロック

平成 13 年度に東海ブロックにおいて、排出県外へ移動し処理された産業廃棄物量は 325.7 万トンとなっており、このうち、176.6 万トンが東海ブロック内で処分されており、149.1 万トンが東海ブロック外で処分されている。

東海ブロック外へ排出された主な地域は、首都圏、北部九州、近畿、北陸、日本海側東北となっている。

表 4-9 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	搬出地域	計	（千トン／年）				
			長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県		35		7	13	15	0
岐阜県		522	11		11	476	24
静岡県		69	10	0		58	0
愛知県		652	42	217	179		213
三重県		489	3	50	8	429	
ブロック内計		1,766	67	274	210	978	238
ブロック外系		1,491	239	75	405	639	134
北海道		1	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		114	84	6	7	15	2
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		6	1	0	2	2	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		417	118	1	231	64	3
北陸(富山、石川、福井)		119	22	21	12	28	37
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		345	7	40	17	206	75
山陰(鳥取、島根)		0			0		
瀬戸内海(岡山、広島)		34	1	2	5	16	10
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		94	0	0	0	93	
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		361	5	4	129	216	7
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)							
沖縄(沖縄)							

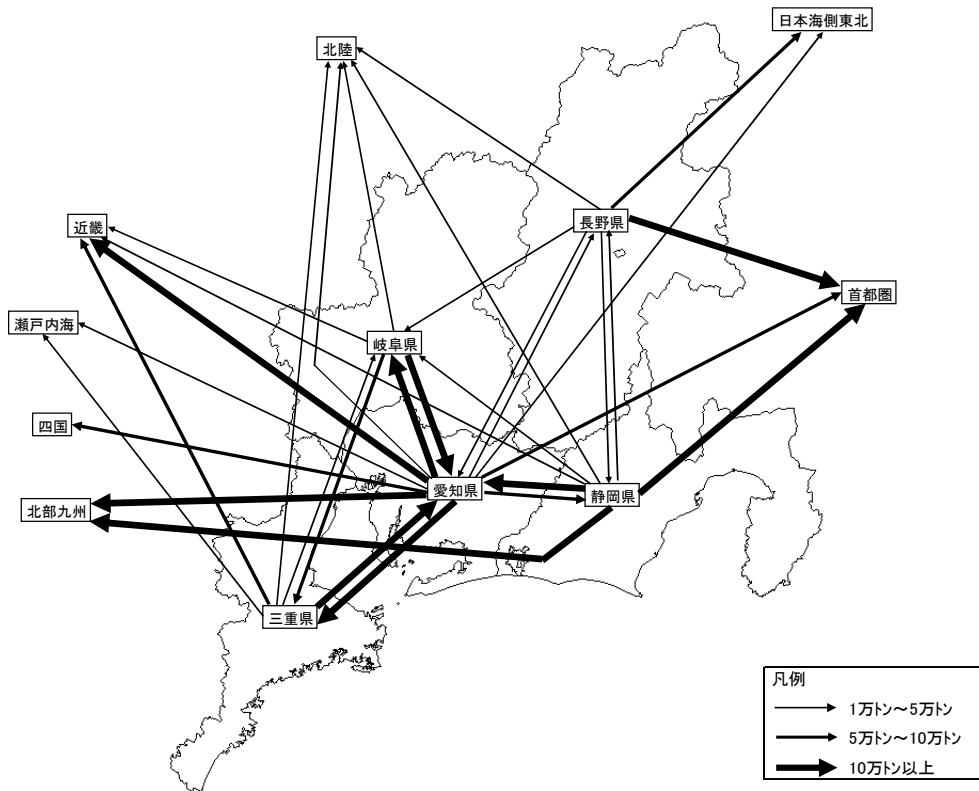


図 4-8 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-10 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出先				
			長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県		35		7	13	15	0
岐阜県		397	5		10	358	24
静岡県		68	10	0		58	0
愛知県		541	34	191	145		172
三重県		461	2	48	8	403	
ブロック内計		1,502	51	246	175	834	196
ブロック外系		1,328	222	60	366	596	84
北海道		1	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		109	79	6	7	15	2
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		6	1	0	2	2	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		412	114	1	230	64	3
北陸(富山、石川、福井)		48	15	13	7	10	3
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		317	6	34	15	195	67
山陰(鳥取、島根)							
瀬戸内海(岡山、広島)		11	1	2	1	5	2
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		94	0	0	0	93	
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		331	5	4	103	212	7
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)							
沖縄(沖縄)							

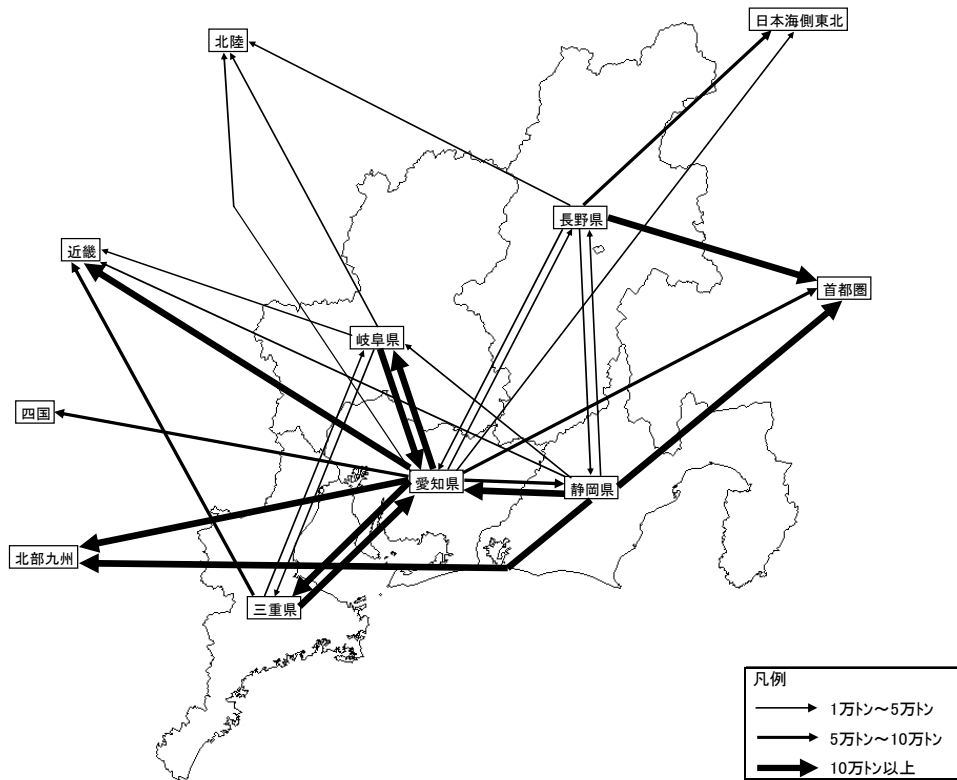


図 4-9 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-11 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出地域				
			長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県		0		0		0	
岐阜県		126	6		1	118	0
静岡県		0	0			0	
愛知県		111	9	27	34		41
三重県		27	1	1	0	26	
ブロック内計		265	16	28	35	144	42
ブロック外系		164	17	15	39	44	50
北海道							
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		5	5				
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		0	0	0		0	
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		5	3		2		
北陸(富山、石川、福井)		71	6	8	5	18	34
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		28	1	6	2	11	8
山陰(鳥取、島根)		0			0		
瀬戸内海(岡山、広島)		23	0	0	4	10	8
四国(徳島、香川、愛媛、高知)							
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		31	0	0	26	4	
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)							
沖縄(沖縄)							

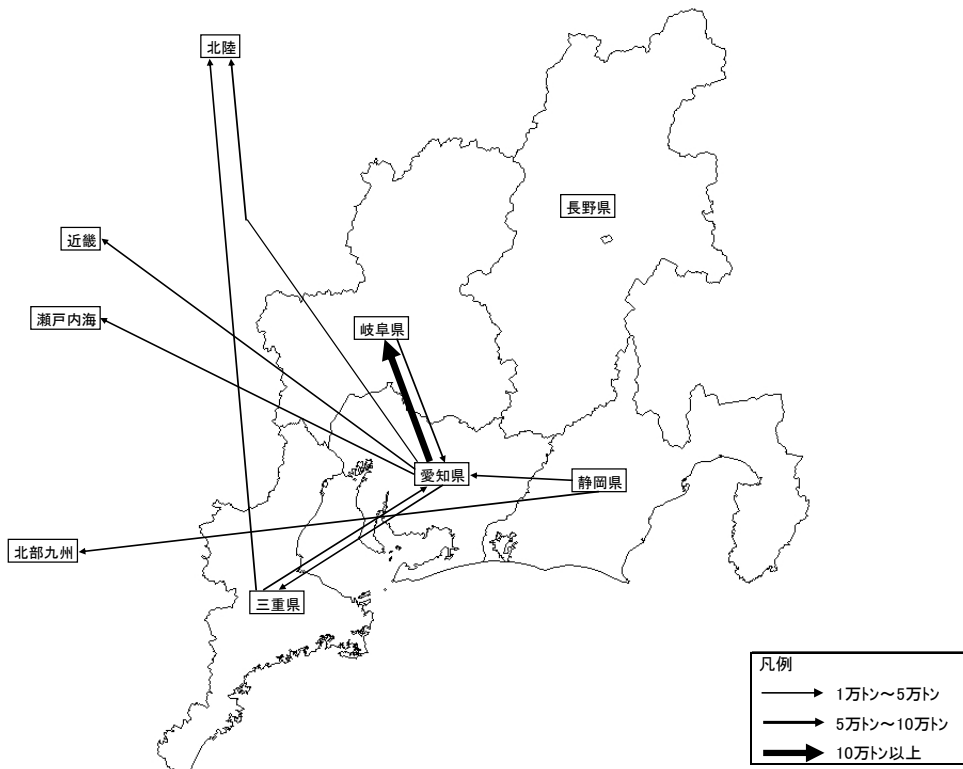


図 4-10 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 13 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し処理された産業廃棄物の量は 363.3 万トンとなっており、このうち、221.1 万トンが近畿ブロック内で処分されており、142.2 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、北部九州、瀬戸内海、東海、北陸となっている。

表 4-12 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	搬出地域	計	(千トン/年)					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		356		154	174	16	8	4
京都府		232	93		65	53	21	0
大阪府		647	31	105		265	62	184
兵庫県		679	36	80	549		9	5
奈良県		222	10	38	160	6		9
和歌山県		75	0	2	71	2	0	
ブロック内計		2,211	170	378	1,019	342	100	203
ブロック外系		1,422	171	101	358	705	47	38
北海道		1	0	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		7	2	1	2	2	0	0
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		4	0	0	2	1	0	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		15	6	2	3	2	0	2
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		224	74	24	46	28	41	12
北陸(富山、石川、福井)		150	73	19	22	28	2	5
山陰(鳥取、島根)		6	0	0	2	5	0	0
瀬戸内海(岡山、広島)		385	4	30	80	264	1	5
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		46	0	31	12	0	3	
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		584	12	24	170	363	3	12
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		0	0	0	0	0	0	0
沖縄(沖縄)								

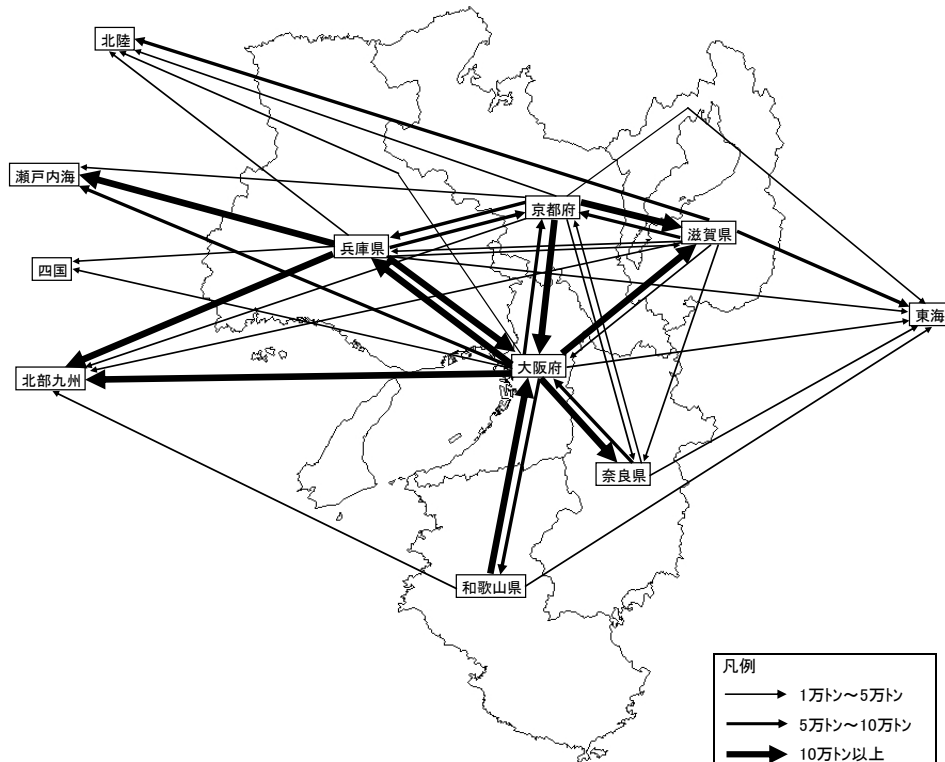


図 4-11 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出先					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		326		130	168	16	8	4
京都府		224	92		60	52	21	0
大阪府		497	31	100		264	56	45
兵庫県		617	27	39	536		8	5
奈良県		167	7	31	123	1		6
和歌山県		75	0	2	70	2	0	
ブロック内計		1,905	158	302	956	336	93	60
ブロック外系		959	114	74	245	475	27	24
北海道		1	0	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		7	2	1	2	2	0	0
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		4	0	0	2	1	0	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		15	6	2	3	2	0	2
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		158	51	21	34	23	22	9
北陸(富山、石川、福井)		90	39	8	20	18	2	2
山陰(鳥取、島根)		5	0	0	1	4	0	0
瀬戸内海(岡山、広島)		218	3	20	48	141	0	5
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		45	0	0	30	12	0	3
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		416	12	21	105	271	3	4
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		0	0	0	0	0	0	0
沖縄(沖縄)		0	0	0	0	0	0	0

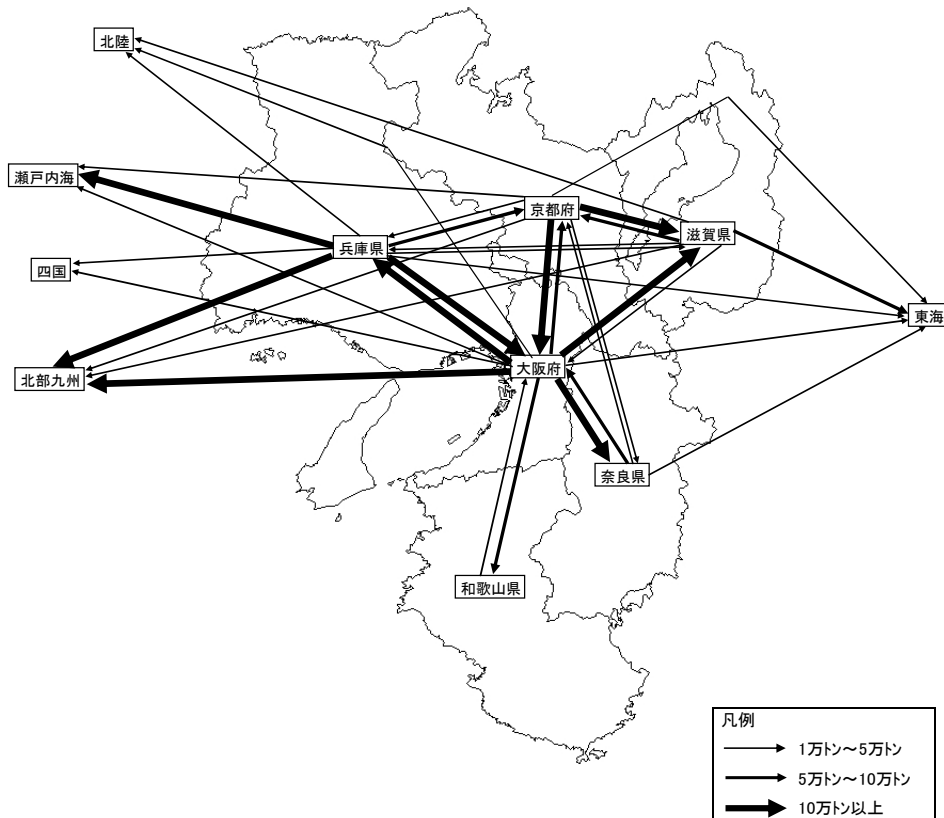


図 4-12 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

処分先地域	搬出地域	計	(千トン/年)					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		30		24	6	0	0	0
京都府		8	1		6	1		
大阪府		151	0	4		1	6	139
兵庫県		62	9	40	13		1	0
奈良県		54	2	7	37	4		3
和歌山県		1			1			
ブロック内計		306	12	76	63	6	7	142
ブロック外系		462	57	27	113	230	20	14
北海道								
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)								
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		0			0			
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)								
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		66	22	3	12	5	19	3
北陸(富山、石川、福井)		59	34	11	2	9	0	3
山陰(鳥取、島根)		1			1	1		
瀬戸内海(岡山、広島)		167	1	10	32	123	1	0
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		1			1	0		
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		168		3	65	92		8
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		0			0			
沖縄(沖縄)								

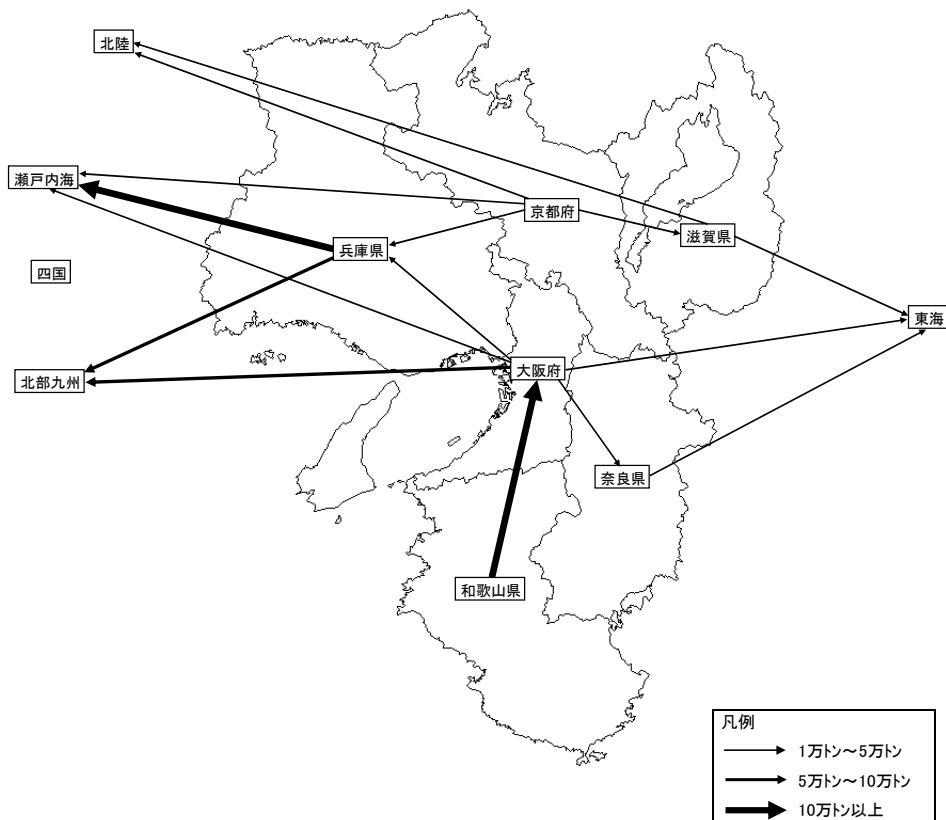


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 北部九州ブロック

平成13年度に北部九州ブロックにおいて、排出県外へ移動し処理された産業廃棄物量は156.1万トンとなっており、このうち、133.3万トンが北部九州ブロック内で処分されており、22.8万トンがブロック外で処分されている。

北部九州ブロック外へ排出された主な地域は、瀬戸内海、南九州となっている。

表 4-15 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	搬出地域	計	（千トン／年）				
			山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県		117		45	0	68	2
福岡県		817	245		89	413	71
佐賀県		113	0	97		16	0
長崎県		32	0	17	15		0
大分県		255	23	91	19	122	
ブロック内計		1,333	268	251	124	618	73
ブロック外系		228	156	58	3	5	6
北海道		1	0	1	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		1	1	0			
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		0	0	0		0	
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		3	0	3	0	0	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		0	0	0	0		0
北陸(富山、石川、福井)		0	0	0			
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		5	3	1	0	2	0
山陰(鳥取、島根)		19	19				0
瀬戸内海(岡山、広島)		133	128	1	1	1	2
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		5	4	0			1
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		60	0	53	3	2	2
沖縄(沖縄)							

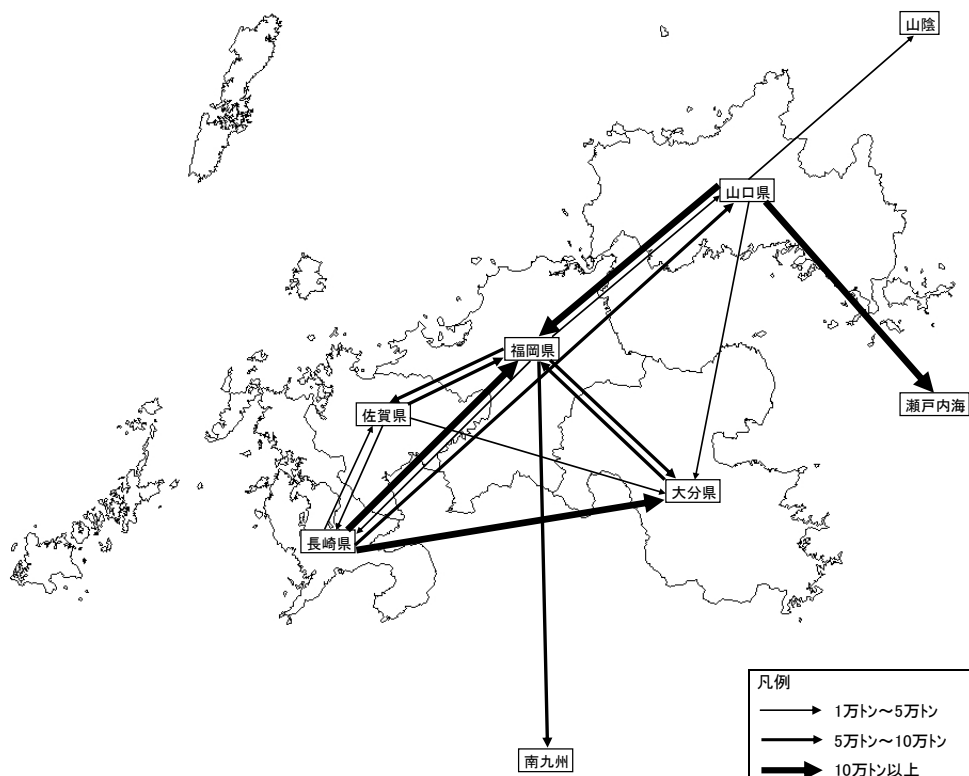


図 4-14 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-16 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出先				
			山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県		116		45	0	68	2
福岡県		491	142		76	208	64
佐賀県		89		77		12	0
長崎県		31	0	16	14		0
大分県		255	23	91	19	122	
ブロック内計		982	165	230	110	410	67
ブロック外系		88	61	17	3	4	3
北海道		1	0	1	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		1	1	0			
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		0	0	0		0	
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		3	0	3	0	0	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		0	0	0	0		0
北陸(富山、石川、福井)		0	0	0			
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		5	3	1	0	2	0
山陰(鳥取、島根)		7	7				
瀬戸内海(岡山、広島)		48	44	1	1	1	1
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		5	4	0			1
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		16	0	11	3	2	1
沖縄(沖縄)							

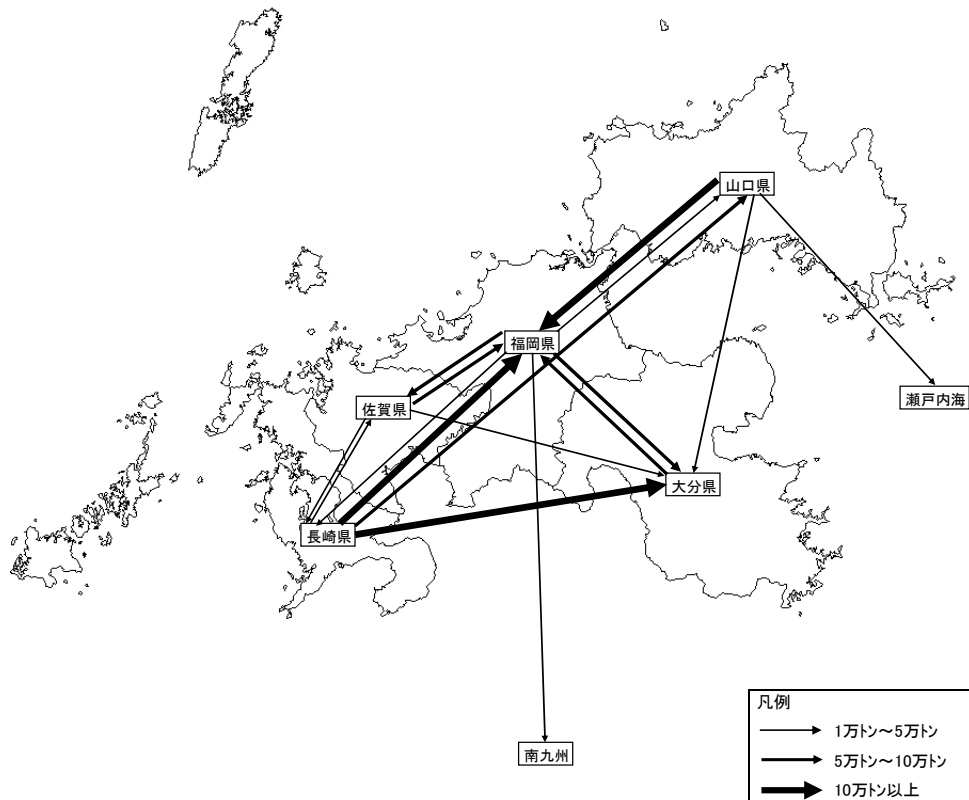


図 4-15 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-17 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(千トン/年)

処分先地域	搬出地域	計	搬出先				
			山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県		0		0			
福岡県		327	102		13	205	6
佐賀県		24	0	21		3	0
長崎県		1		0	1		
大分県							
ブロック内計		351	102	21	14	208	6
ブロック外系		140	96	42	0	0	3
北海道							
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)							
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)							
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)							
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		0	0	0			
北陸(富山、石川、福井)							
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		0		0			
山陰(鳥取、島根)		11	11				0
瀬戸内海(岡山、広島)		85	84	0			1
四国(徳島、香川、愛媛、高知)							
南九州(熊本、宮崎、鹿児島)		43		42	0	0	1
沖縄(沖縄)							

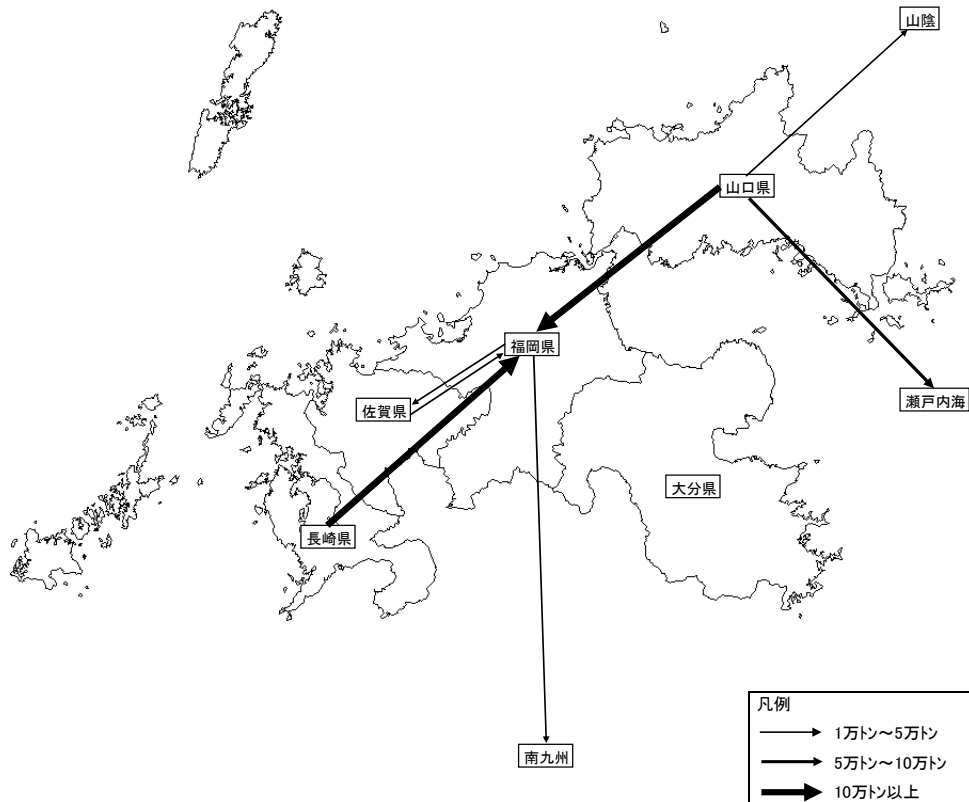


図 4-16 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）